

順位	氏名（議席）	発言の要旨
15	川窪 吉男（29）	1. 元吉原中学校への小規模特認校制度導入について 少子化問題と小規模特認校制度は、日本の教育現場における深刻な課題とそれに対する対策の一つとして深く関係しています。全国の出生数は70万人を割り68万6061人で、昨年より4万1227人の減です。本市においても2023年は1505人でしたが、2024年は1263人で242人の減です。このような中で学校運営も様々な課題が出てきており、小中一貫校や統廃合などが計画されています。私の住む地区の元吉原中学校でも、現在の生徒数、1年生47人、2年生55人、3年生49人の合計151人です。また、元吉原小学校にしても1年生、2年生、6年生が1クラスです。このままですと、令和8年度以降にはさらに生徒数は減少してしまい、教育の質、学校の経営、地域コミュニティーなど多岐にわたって課題が出てきます。以前からこのような状況を心配していた学校運営協議会、PTA、まちづくり協議会、町内会連合会など、地域の諸団体の皆様は学校だけの問題ではない、これだけすばらしい環境の中で教育できる元吉原中学校を残すことはできないかと、地域の問題として取り上げ、勉強会や協議会を開催した中でこの小規模特認校制度の存在を知りました。 小規模特認校制度とは、公立の小中学校でありながら、通常の通学区域にとらわれず、特定の教育目標や特色ある教育内容に魅力を感じる児童生徒であれば、学区外からでも入学を認められる制度で、地域の特徴を生かした教育の推進を目的として、各自治体が定める制度です。 また、不登校児童生徒も毎年増加傾向にあります。文部科学省の調査では、①友人関係のトラブル、②先生とのコミュニケーションがうまくいかない、特定の先生との相性が悪い、③授業についていけない、成績が上がらない、④将来に対する漠然とした不安や希望する進路に進めないのではないかなというプレッシャー、⑤部活動での人間関係のトラブルや部活動の内容の厳しさ、顧問との関係、親子関係、家庭環境の変化、生徒自身の心身の不調、ゲーム、インターネット依存などを挙げています。これらの理由が不登校につながっているとすると、小規模特認校となることにより、転校や入学をすることで環境をガラッと変える「リセット」の機会となり、新たなスタートを切ることで、気持ちを切り替えて学校生活に取り組めるようになると思います。そこでお伺いいたします。 (1) 少子化が進む中で地域に学校を残すことの意義や小規模特認校が果たす役割について、どのようなお考えかお伺いいたします。 (2) 不登校児童生徒が増える中で、小規模特認校の果たす役割をどのようにお考えかお伺いいたします。 (3) 元吉原中学校への小規模特認校制度の導入について、現在の検討状況や今後の見通しをお伺いいたします。